

会社名 株式会社 レッグス 登録銘柄  
 コード番号 4286 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.legs.co.jp)  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ グループリーダー  
 氏名 平賀一行 TEL (03) 3408 - 3090  
 決算取締役会開催日 平成 14年 8月 8日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 14年12月中間期の業績(平成14年1月1日~平成 14年 6月30日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年6月中間期	2,068 ( 10.3 )	165 ( 3.3 )	208 ( 14.0 )
13年6月中間期	1,875 ( - )	160 ( - )	183 ( - )
13年12月期	3,639 ( 8.5 )	235 ( 26.4 )	271 ( 25.0 )

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
14年6月中間期	119 ( 21.4 )	17,637 63
13年6月中間期	98 ( - )	16,075 38
13年12月期	154 ( 19.9 )	24,172 95

- (注) 1. 期中平均株式数 14年6月中間期6,775株 13年6月中間期6,125株 13年12月期6,399株  
 なお、平成13年3月16日付で無額面株式1株を7株に分割しておりますが、平成13年6月中間期及び平成13年12月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 4. 当社は、平成13年6月中間期より中間決算を実施しておりますので、同中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年6月中間期	0 00	
13年6月中間期	0 00	
13年12月期		6,200 00

(注) 14年6月中間配当金の内訳  
 記念配当 0円 00銭  
 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月中間期	2,478	1,637	66.1	241,665 95
13年6月中間期	1,887	1,181	62.6	192,902 99
13年12月期	2,011	1,573	78.2	232,212 27

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年6月中間期6,775株 13年6月中間期6,125株 13年12月期6,775株  
 2. 期末自己株式数 該当事項はありません。

2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日~平成 14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	4,240	321	192	5,700 00	5,700 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28,459円45銭

(注)上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項については、添付書類の7ページをご参照下さい。

## 6. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		616,735		942,024		847,906	
2.受取手形	2,3	41,478		302,676		52,138	
3.売掛金		926,485		893,491		821,026	
4.たな卸資産		31,726		64,985		24,230	
5.その他		27,182		18,841		16,889	
貸倒引当金		1,722		500		1,507	
流動資産合計		1,641,886	87.0	2,221,519	89.6	1,760,684	87.5
固定資産							
1.有形固定資産	1	6,052		5,819		5,751	
2.無形固定資産		918		1,716		1,876	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		73,868		73,868		73,868	
(2)繰延税金資産		72,756		71,827		75,460	
(3)その他		92,667		103,511		94,948	
貸倒引当金		1,134		-		1,134	
投資その他の資産合計		238,157		249,207		243,142	
固定資産合計		245,128	13.0	256,743	10.4	250,770	12.5
資産合計		1,887,015	100.0	2,478,262	100.0	2,011,454	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	374,551		500,886		202,193	
2. 未払法人税等	86,158		93,434		16,943	
3. その他	64,985		66,068		33,186	
流動負債合計	525,694	27.9	660,389	26.6	252,323	12.5
固定負債						
1. 退職給付引当金	20,112		21,116		22,230	
2. 役員退職慰労引当金	159,677		159,470		163,662	
固定負債合計	179,790	9.5	180,586	7.3	185,893	9.3
負債合計	705,484	37.4	840,976	33.9	438,216	21.8
( 資本の部 )						
資本金	96,250	5.1	220,562	8.9	220,562	11.0
資本準備金	56,250	3.0	267,987	10.8	267,987	13.3
利益準備金	24,062	1.3	24,062	1.0	24,062	1.2
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金	420		350		420	
2. 中間(当期)未処分利益	1,004,467		1,122,248		1,060,688	
その他の剰余金合計	1,004,888	53.2	1,122,598	45.3	1,061,109	52.7
その他の有価証券 評価差額金	80	0.0	2,075	0.1	483	0.0
資本合計	1,181,530	62.6	1,637,286	66.1	1,573,238	78.2
負債・資本合計	1,887,015	100.0	2,478,262	100.0	2,011,454	100.0

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		1,875,905	% 100.0	2,068,637	% 100.0	3,639,641	% 100.0
売 上 原 価	3	1,481,109	79.0	1,630,646	78.8	2,914,167	80.1
売 上 総 利 益		394,796	21.0	437,991	21.2	725,474	19.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3	234,324	12.4	272,278	13.2	490,414	13.4
営 業 利 益		160,472	8.6	165,713	8.0	235,060	6.5
営 業 外 収 益	1	35,201	1.9	45,724	2.2	64,117	1.8
営 業 外 費 用	2	12,510	0.7	2,685	0.1	27,806	0.8
経 常 利 益		183,162	9.8	208,751	10.1	271,431	7.5
特 別 利 益		-	-	3,866	0.2	-	-
特 別 損 失		-	-	76	0.0	-	-
税引前中間(当期)純利益		183,162	9.8	212,542	10.3	271,431	7.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4	85,518	4.6	97,000	4.7	114,700	3.2
法 人 税 等 調 整 額	4	816	0.0	3,952	0.2	2,048	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		98,461	5.2	119,494	5.8	154,682	4.3
前 期 繰 越 利 益		906,005		1,002,753		906,005	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		1,004,467		1,122,248		1,060,688	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製 品:個別法による原価法 仕掛品:個別法による原価法 貯蔵品:最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製 品:同左 仕掛品:同左 貯蔵品:同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製 品:同左 仕掛品:同左 貯蔵品:同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~15年 その他 5~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当中間会計期間末における退職給付債務額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当中間会計期間末における退職給付債務額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当会計期間末における退職給付債務額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

追加情報

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
<p>1. 退職給付会計</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p>	<p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前中間純利益は2,298千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この変更による中間財務諸表への影響はありません。</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>		<p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前当期純利益は、5,188千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この変更による財務諸表への影響はありません。</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,563千円	8,342千円	7,730千円
2. 受取手形裏書譲渡高	258,289千円	70,360千円	198,507千円
3. 期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 15,000千円</p>		<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 18,350千円</p>

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	3,819千円	238千円	7,165千円
受取配当金	-	22,000千円	116千円
経営指導料	18,000千円	18,000千円	36,000千円
受取保険金	-	3,025千円	7,047千円
出向者経費負担収入	6,000千円	1,950千円	12,000千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	977千円	74千円	1,120千円
新株発行費	11,533千円	-	13,173千円
為替差損	-	2,590千円	-
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,042千円	778千円	2,209千円
無形固定資産	16千円	159千円	158千円
4. その他	<p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	同左	

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,451千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,055千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産 (器具及び備品)		取得価額相当額	6,451千円	減価償却累計額相当額	6,055千円	中間期末残高相当額	396千円	1年内	421千円	1年超	-	合計	421千円	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,075千円	支払利息相当額	26千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,297千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,041千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,982千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,063千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,045千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	有形固定資産 (器具及び備品)		取得価額相当額	12,297千円	減価償却累計額相当額	256千円	中間期末残高相当額	12,041千円	1年内	2,982千円	1年超	9,063千円	合計	12,045千円	支払リース料	267千円	減価償却費相当額	256千円	支払利息相当額	15千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,451千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,451千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,577千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	有形固定資産 (器具及び備品)		取得価額相当額	6,451千円	減価償却累計額相当額	6,451千円	期末残高相当額	-	1年内	-	1年超	-	合計	-	支払リース料	1,577千円	減価償却費相当額	1,471千円	支払利息相当額	30千円
有形固定資産 (器具及び備品)																																																														
取得価額相当額	6,451千円																																																													
減価償却累計額相当額	6,055千円																																																													
中間期末残高相当額	396千円																																																													
1年内	421千円																																																													
1年超	-																																																													
合計	421千円																																																													
支払リース料	1,152千円																																																													
減価償却費相当額	1,075千円																																																													
支払利息相当額	26千円																																																													
有形固定資産 (器具及び備品)																																																														
取得価額相当額	12,297千円																																																													
減価償却累計額相当額	256千円																																																													
中間期末残高相当額	12,041千円																																																													
1年内	2,982千円																																																													
1年超	9,063千円																																																													
合計	12,045千円																																																													
支払リース料	267千円																																																													
減価償却費相当額	256千円																																																													
支払利息相当額	15千円																																																													
有形固定資産 (器具及び備品)																																																														
取得価額相当額	6,451千円																																																													
減価償却累計額相当額	6,451千円																																																													
期末残高相当額	-																																																													
1年内	-																																																													
1年超	-																																																													
合計	-																																																													
支払リース料	1,577千円																																																													
減価償却費相当額	1,471千円																																																													
支払利息相当額	30千円																																																													

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>1株当たり純資産額 192,902円99銭 1株当たり中間純利益 16,075円38銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>また、平成13年3月16日付で無額面株式1株を7株に分割しておりますが、平成13年6月中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 241,665円95銭 1株当たり中間純利益 17,637円63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 232,212円27銭 1株当たり当期純利益 24,172円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。</p> <p>また、平成13年2月28日開催の取締役会決議により、平成13年3月16日付をもって、1株を7株に分割しております。これにより株式数は5,250株増加し、発行済株式総数は6,125株となっております。</p> <p>なお、当事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。</p> <p>また、平成13年6月19日、平成13年6月21日及び平成13年7月10日開催の取締役会決議に基づき、平成13年7月31日付をもって、650株の有償一般募集増資を行っております。これにより、発行済株式総数は6,775株となっております。</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>平成13年6月19日及び平成13年6月21日並びに平成13年7月10日開催の取締役会において下記のとおり新株式の発行を決議し、平成13年7月30日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成13年7月31日付で資本金は220,562,500円、発行済株式総数は6,775株になっております。</p> <p>発行新株式の種類及び数 無額面普通株式 650株</p> <p>募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行価格 1株につき 550,000円</p> <p>引受価額 1株につき 517,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 1株につき 382,500円 発行価額の総額 248,625,000円 払込金額の総額 336,050,000円 資本組入額の総額 124,312,500円</p> <p>払込期日 平成13年7月30日 配当起算日 平成13年7月1日</p> <p>資金の用途 設備投資及び今後の事業拡大のための運転資金。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>